

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年11月14日

【四半期会計期間】 第143期第2四半期（自 2011年7月1日 至 2011年9月30日）

【会社名】 株式会社日立製作所

【英訳名】 Hitachi, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中西 宏明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

【電話番号】 03-3258-1111

【事務連絡者氏名】 法務本部 部長代理 海保 太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第142期 第2四半期連結 累計期間	第143期 第2四半期連結 累計期間	第142期
会計期間		自2010年4月1日 至2010年9月30日	自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高	(百万円)	4,502,451 (2,349,885)	4,572,729 (2,422,036)	9,315,807
税引前四半期(当期)純利益	(百万円)	263,808	133,010	432,201
当社に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	158,049 (71,991)	50,949 (48,018)	238,869
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	163,553	27,529	228,459
株主資本	(百万円)	1,415,077	1,450,558	1,439,865
純資産額	(百万円)	2,403,988	2,446,635	2,441,389
総資産額	(百万円)	9,318,463	9,199,139	9,185,629
1株当たり当社に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	35.00 (15.94)	11.28 (10.63)	52.89
潜在株式調整後 1株当たり当社に帰属する 四半期(当期)純利益	(円)	32.68	10.55	49.38
株主資本比率	(%)	15.2	15.8	15.7
営業活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	377,532	93,128	841,554
投資活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	105,640	221,761	260,346
財務活動に関する キャッシュ・フロー	(百万円)	193,897	104,027	584,176
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	633,817	510,643	554,810

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

3. 売上高、当社に帰属する四半期純利益及び1株当たり当社に帰属する四半期純利益については、下段()内に、第142期第2四半期連結会計期間(自2010年7月1日至2010年9月30日)及び第143期第2四半期連結会計期間(自2011年7月1日至2011年9月30日)に係る数値を記載している。

2【事業の内容】

当会社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社については当該会計原則の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当会社、連結子会社及び持分法適用関連会社)が営む事業の内容について重要な変更はない。当第2四半期連結累計期間末において、連結子会社(変動持分事業体を含む。)は949社、持分法適用関連会社は178社である。なお、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めていない。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの主な事業内容と主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

セグメントの名称	主要な関係会社の位置付け	
	製 造	販売・サービス
オートモティブシステム (セグメント変更) 電池	〔連結子会社〕 (新規) 日立マクセルエナジー	

(注) 1. 電池事業は、2011年4月1日より、コンポーネント・デバイスセグメントからオートモティブシステムセグメントにセグメントを変更している。

2. 日立マクセルエナジー(株)は、2011年4月1日を会社分割の効力発生日として新たに設立され、日立マクセル(株)の電池事業を承継した会社である。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、当該有価証券報告書の提出日後に生じた重要な変更は、以下のとおりである。

「訴訟その他の法的手続」に関する変更

2011年7月、日本の子会社及び持分法適用関連会社は、欧州委員会より、高压電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性に関して異議告知書を受領した。2011年7月、日本の子会社は、公正取引委員会より、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当会社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性についての調査に関して、2011年9月、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を中止する旨の通知を受け、2011年10月、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、罰金を支払うことに同意した。

「製品の品質と責任」に関する変更

2008年9月、中部電力(株)は、当会社に対して訴訟を提起し、同社の浜岡原子力発電所の原子炉がタービンの損傷により停止したことについて総額418億円の損害賠償を求めていたが、2011年9月に東京地方裁判所より当会社が和解金を支払う内容の和解案が提示され、2011年10月に和解が成立した。

「地震、その他の自然災害等」に関する変更

2011年10月に深刻化したタイの洪水により、当グループのタイの事業拠点の一部が被害を受けたほか、サプライチェーンの被害や顧客の事業活動への影響が生じている。かかる影響が長期化した場合、当グループの事業活動、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

2【経営上の重要な契約等】

相互技術援助契約

当第2四半期連結会計期間において終了した重要な契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社日立製作所 (当会社)	International Business Machines Corp.	アメリカ	サーバシステム	共同開発	自 2000年9月26日 至 2011年8月31日

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当第2四半期連結累計期間の期首から、オートティブシステムセグメントとコンポーネント・デバイスセグメント間でセグメントの区分を変更しており、比較対象である前第2四半期連結累計期間の数値も変更後の区分に基づいている。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国では拡大が続いたものの、米国景気の低迷や欧州の財政危機等により、減速懸念が強まった。

日本では、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、電力供給の制限、原材料・部品等の供給網の寸断が生じるなど、厳しい経営環境が継続したものの、持ち直しの動きも見られた。

かかる状況にあって、当第2四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響を受けたものの、その他セグメント、情報・通信システムセグメント及び建設機械セグメント等が増収となったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて2%増加し、4兆5,727億円となった。

売上原価は、前第2四半期連結累計期間に比べて3%増加し、3兆4,354億円となり、売上高に対する比率は、前第2四半期連結累計期間の74%から75%に上昇した。

販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べて2%増加し、9,666億円となり、売上高に対する比率は、前第2四半期連結累計期間と同水準の21%となった。

営業利益は、オートティブシステムセグメント、建設機械セグメント及び電子装置・システムセグメント等が増益となったものの、コンポーネント・デバイスセグメント、高性能材料セグメント及び電力システムセグメント等が減益となったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて22%減少し、1,706億円となった。

営業外収益は、前第2四半期連結累計期間には(株)IPSアルファテクノロジの株式譲渡等による有価証券売却益が計上されていたが、当第2四半期連結累計期間には大口の売却がなかったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて672億円減少し、177億円となった。

営業外費用は、半導体事業を行っている持分法適用関連会社の損失計上等による持分法損失の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べて161億円増加し、553億円となった。

これらの結果、税引前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて50%減少し、1,330億円となった。

法人税等は、前第2四半期連結累計期間に比べて40億円減少し、552億円となった。

これらの結果、非支配持分控除前四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて62%減少し、777億円となった。

非支配持分帰属利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて196億円減少し、267億円となった。

これらの結果、当社に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて68%減少し、509億円となった。

セグメントごとの業績の状況

セグメントごとに業績の状況を概観すると次のとおりである。各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高を含んでいる。

(情報・通信システム)

売上高は、海外でストレージ向けのソフトウェアやサービスが増加したこと等により、ソフトウェア、サービス事業が増収となったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて3%増加し、7,970億円となった。

セグメント利益は、東日本大震災の影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べて10%減少し、310億円となった。

(電力システム)

売上高は、国内における火力発電システムが堅調に推移したものの、原子力発電システムが東日本大震災の影響により減少したことから、前第2四半期連結累計期間に比べて3%減少し、3,724億円となった。

セグメント利益は、東日本大震災の影響や海外向け石炭火力発電システムの収益性の低下等により、前第2四半期連結累計期間に比べて96%減少し、6億円となった。

(社会・産業システム)

売上高は、プラント関連機器・工事が減少したものの、鉄道システムが海外向けを中心に増加し、製造業向けの産業機器も好調に推移したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて1%増加し、5,135億円となった。

セグメント利益は、プラント関連機器・工場の収益性が減収に伴い悪化したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて41%減少し、63億円となった。

(電子装置・システム)

売上高は、(株)日立ハイテクノロジーズの液晶ディスプレイ関連製品や部材の販売事業が減少したものの、(株)日立メディコが2011年1月にアロカ(株)（現日立アロカメディカル(株)）を連結子会社化したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて1%増加し、5,335億円となった。

セグメント利益は、(株)日立国際電気と日立工機(株)がコスト削減の推進等により増益となったこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて31%増加し、213億円となった。

(建設機械)

売上高は、中国における油圧ショベルの需要減少や円高の影響等があったものの、アジアなどの新興国やレンタル業界を中心とした日本・米国市場が好調に推移し、油圧ショベルの販売台数が増加したため、前第2四半期連結累計期間に比べて6%増加し、3,558億円となった。

セグメント利益は、鉱山用機械を中心にサービス・部品販売の増加やコスト削減等により、前第2四半期連結累計期間に比べて42%増加し、258億円となった。

(高機能材料)

売上高は、日立化成工業(株)が、半導体や液晶関連の需要減少や、東日本大震災による自動車生産台数の減少等の影響により減収となったものの、日立金属(株)及び日立電線(株)が増収となり、前第2四半期連結累計期間と同水準の7,006億円となった。

セグメント利益は、半導体・液晶をはじめとしたエレクトロニクス関連の需要減少に伴う売上の減少や、東日本大震災の影響等により、日立化成工業(株)、日立金属(株)及び日立電線(株)ともに減益となり、前第2四半期連結累計期間に比べて33%減少し、338億円となった。

(オートモティブシステム)

売上高は、当第2四半期連結累計期間の当初は東日本大震災による国内の自動車生産台数減少の影響を受けたものの、後半には国内生産の回復に伴い需要が増加したこと、また、スマートフォン用リチウムイオン電池が好調に推移したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて2%増加し、3,881億円となった。

セグメント利益は、コスト削減の効果等により、前第2四半期連結累計期間に比べて161%増加し、147億円となった。

(コンポーネント・デバイス)

売上高は、ハードディスクドライブが価格下落や円高の影響により減収となったこと等により、前第2四半期連

結算計期間に比べて7%減少し、3,674億円となり、セグメント利益は、ハードディスクドライブが売上の減少に伴い減益となったこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて65%減少し、126億円となった。

(デジタルメディア・民生機器)

売上高は、業務用空調機器が省エネルギー対応機種への買い替え需要により国内を中心に増加したものの、光ディスクドライブ関連製品が、東日本大震災に伴う部材不足や円高の影響により減収となり、薄型テレビも販売価格の下落等により減収となったことから、前第2四半期連結累計期間に比べて7%減少し、4,713億円となった。

セグメント利益は、光ディスクドライブ関連製品や薄型テレビが売上の減少に伴い減益となったこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて53%減少し、52億円となった。

(金融サービス)

売上高は、日立キャピタル(株)が、アジア向けを中心に海外事業等は堅調に推移したものの、東日本大震災の影響による国内向け金融収益事業の減少等により減収となったため、前第2四半期連結累計期間に比べて3%減少し、1,814億円となった。

セグメント利益は、日立キャピタル(株)が、海外事業や新規事業の売上の増加に加え、金融費用の圧縮、信用コストの削減効果等により増益となったため、前第2四半期連結累計期間に比べて26%増加し、141億円となった。

(その他)

売上高は、(株)日立物流が2011年4月に(株)バンテックを連結子会社化したことに加え、システム物流が堅調に推移したこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて25%増加し、4,678億円となり、セグメント利益は、前第2四半期連結累計期間に比べて27%増加し、163億円となった。

国内・海外売上高の状況

国内売上高は、コンポーネント・デバイスセグメント、電子装置・システムセグメントが減少したものの、(株)日立物流が(株)バンテックを連結子会社化したことや、システム物流が堅調に推移したこと等によりその他セグメントが増加したこと等から、前第2四半期連結累計期間に比べて2%増加し、2兆5,724億円となった。

海外売上高は、デジタルメディア・民生機器セグメントや電力システムセグメントが減少したものの、(株)日立物流が(株)バンテックを連結子会社化した影響等によりその他セグメントが増加したほか、電子装置・システムセグメントや情報・通信システムセグメントが増加し、前第2四半期連結累計期間に比べて1%増加し、2兆3億円となった。

この結果、売上高に占める海外売上高の比率は、前第2四半期連結累計期間と同水準の44%となった。

(2) 財政状態等の概要

流動性と資金の源泉

当第2四半期連結累計期間において、流動性の維持及び資金の確保の方針、資金管理の効率の改善に向けた取組み並びに資金の源泉及び資金調達の方針に重要な変更はない。

キャッシュ・フロー

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

非支配持分控除前四半期純利益は、営業利益が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べて1,267億円減少し、777億円となった。東日本大震災に伴う製品の出荷や顧客による検収の遅延等の影響により、売上債権の減少は前第2四半期連結累計期間に比べて1,797億円減少し、293億円となり、棚卸資産の増加は、449億円増加し、2,276億円となった。これらの結果、営業活動に関するキャッシュ・フローの収入は、前第2四半期連結累計期間に比べて2,844億円減少し、931億円となった。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

固定資産関連の純投資額(有形固定資産及び無形資産の取得並びに有形及び無形賃貸資産の取得からリース債権の回収、有形固定資産の売却並びに有形及び無形賃貸資産の売却の合計額を差し引いた額)は、前第2四半期連結累計期間に比べて260億円増加し、1,501億円となった。また、有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得は、当第2四半期連結累計期間において、(株)バンテック株式の取得や米国のネットワークストレージ事業会社の買収等があったため、前第2四半期連結累計期間に比べて199億円増加し、1,012億円となった。有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う子会社株式の売却は、前第2四半期連結累計期間において(株)IPSアルファテクノロジの株式の譲渡等があったのに対し、当第2四半期連結累計期間では大口の売却がなかったため、前第2四半期連結累計期間に比べて933億円減少し、265億円となった。これらの結果、投資活動に関するキャッシュ・フローの支出は、前第2四半期連結累計期間に比べて1,161億円増加し、2,217億円となった。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加は、運転資金の増加に対応して、コマーシャル・ペーパーの発行等を行ったことにより、前第2四半期連結累計期間に比べて2,376億円増加し、3,213億円となり、社債及び長期借入金による調達から返済を差し引いた社債及び長期借入金関連の純支出額は、前第2四半期連結累計期間に比べて706億円減少し、1,907億円となった。これらの結果、財務活動に関するキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の1,938億円の支出に対し、1,040億円の収入となった。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金等価物は、前連結会計年度末に比べて441億円減少し、5,106億円となった。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合わせた所謂フリー・キャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間の2,718億円の収入に対し、1,286億円の支出となった。

資産、負債及び資本

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、季節要因に加え、東日本大震災の影響等により棚卸資産が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて135億円増加し、9兆1,991億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の有利子負債（短期借入金、長期債務及び証券化事業体の連結に伴う負債の合計）は、運転資金の増加等のためコマーシャル・ペーパーを中心に短期借入金を増加させたこと等から、前連結会計年度末に比べて1,195億円増加し、2兆6,411億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の非支配持分は、前連結会計年度末に比べて54億円減少し、9,960億円となった。

当第2四半期連結累計期間末の株主資本は、前連結会計年度末に比べて106億円増加し、1兆4,505億円となった。この結果、当第2四半期連結累計期間末の株主資本比率は、前連結会計年度末の15.7%に対して15.8%となった。また、当第2四半期連結累計期間末の資本合計（株主資本及び非支配持分の合計）に対する有利子負債の比率は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末の1.03倍に対して1.08倍となった。

(3) 対処すべき課題

事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当グループにおいては、将来を見据えた基礎研究や、先行的な製品及び事業の開発のために多くの経営資源を投下しており、これらの経営施策が成果をもたらすためには、経営方針の継続性を一定期間維持する必要がある。このため、当会社では、各期の経営成績に加えて、将来を見通した経営施策に関しても、株主・投資家に対して、積極的に内容を開示することとしている。

当会社は、経営支配権の異動を通じた企業活動及び経済の活性化の意義を否定するものではないが、当会社又はグループ会社の株式の大量取得を目的とする買付けについては、当該買付者の事業内容及び将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、慎重に当該買付行為又は買収提案の当会社企業価値・株主共同の利益への影響を判断する必要があると認識している。

現在のところ、当会社の株式を大量に取得しようとする者の存在によって、具体的な脅威が生じているわけではなく、また、当会社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）をあらかじめ定めるものではないが、当会社としては、株主・投資家から負託された当然の責務として、当会社の株式取引や異動の状況を常に注視し、当会社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当会社として最も適切と考えられる措置をとる。具体的には、社外の専門家を含めて当該買収提案の評価や取得者との交渉を行い、当会社の企業価値・株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、実行する体制を整える。また、グループ会社の株式を大量に取得しようとする者に対しても、同様の対応をとることとしている。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況について、重要な変更はない。当第2四半期連結累計期間における当グループの研究開発費は、売上高の4.4%にあたる1,991億円であり、内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	研究開発費 (億円)
情報・通信システム	418
電力システム	76
社会・産業システム	111
電子装置・システム	230
建設機械	77
高機能材料	227
オートモティブシステム	254
コンポーネント・デバイス	346
デジタルメディア・民生機器	117
金融サービス	1
その他	11
全社（本社他）	116
合計	1,991

(5) 設備の新設、除却等の計画

当グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、連結会計年度末及び四半期連結会計期間末時点では設備の新設及び拡充の計画を個々の案件ごとに決定していない。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。

前連結会計年度末において計画していた当連結会計年度の設備投資（新設及び拡充）の金額（有形固定資産受入ベース）は、当第2四半期連結会計期間末において下表のとおり変更されている。

セグメントの名称	当連結会計年度 設備投資計画金額 (億円)	
	変更前	変更後
情報・通信システム	490	480
電力システム	300	280
社会・産業システム	360	330
電子装置・システム	230	250
建設機械	700	640
高機能材料	850	740
オートモティブシステム	390	450
コンポーネント・デバイス	500	430
デジタルメディア・民生機器	190	190
金融サービス	3,380	3,110
その他	370	420
小計	7,760	7,320
消去及び全社	60	80
合計	7,700	7,240

(注) 1. 上表は、賃貸営業用資産への投資計画金額3,190億円を含んでいる。

2. 上表は、貸借中の所有権移転外ファイナンス・リース資産の有形固定資産計上額を含んでいる。

3. 設備投資計画の今後の所要資金については、主として自己資金をもって充当する予定である。

4. 経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はない。

(6) 将来予想に関する記述

「 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等は、当会社又は当グループの今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述を含んでいる。将来予想に関する記述は、当会社又は当グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがありえる。その要因のうち、主なものは以下のとおりである。

- ・ 主要市場（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・ 資金調達環境
- ・ 日本の株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化（特にコンポーネント・デバイスセグメント及びデジタルメディア・民生機器セグメント）
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当会社及び子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動及び契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当会社及び子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及びヨーロッパ）における社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 当会社、子会社又は持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波及びその他の自然災害等（特に日本）
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,520,157,581	4,520,157,581	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、 ニューヨーク	単元株式数 は1,000株
計	4,520,157,581	4,520,157,581	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄に記載されている株式数には、2011年11月1日から提出日までの間の新株予約権の行使により発行した株式数を含まない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2011年7月1日 至 2011年9月30日(注)	6,309	4,520,157,581	1	409,131	1	127,098

(注) 新株予約権付社債の株式転換によるものである。

(6)【大株主の状況】

(2011年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	309,995,000	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	262,937,000	5.82
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	144,894,399	3.21
ナッツ クムコ (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	C/O Citibank New York, 111 Wall Street, New York NY, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	141,522,820	3.13
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 Pitt Street Sydney Nsw 2000 Australia (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	130,546,040	2.89
日立グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	126,856,384	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	98,173,195	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	81,202,000	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	71,361,222	1.58
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行)	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	68,657,081	1.52
計	-	1,436,145,141	31.8

- (注) 1. ナッツ クムコは、当会社のADR(米国預託証券)の預託銀行であるシティバンク、エヌ・エイの株式名義人である。
2. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託に拠出している6,560,000株を含めて記載している(当該株式の株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一生命保険口」である。)
3. 当会社は、株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けているが、当第2四半期会計期間末現在における実質保有状況が確認できないため、上表には含めていない。報告書の主な内容は次のとおりである。

保有者	住友信託銀行株式会社 他3名
報告義務発生日	2011年5月13日
保有株券等の数	232,928,697株
保有割合	5.15%

保有者	三菱UFJ信託銀行株式会社 他3名
報告義務発生日	2011年5月23日
保有株券等の数	237,294,613株
保有割合	5.24%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2011年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,816,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,489,148,000	4,489,148	-
単元未満株式	普通株式 28,193,581	-	-
発行済株式総数	4,520,157,581	-	-
総株主の議決権	-	4,489,148	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構(失念株管理口)名義の株式数26,000株及び議決権の数26個が、それぞれ含まれている。

【自己株式等】

(2011年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内 一丁目6番6号	2,522,000	-	2,522,000	0.06
青山特殊鋼株式会社	東京都中央区新川 二丁目9番11号	10,000	-	10,000	0.00
株式会社石井電光社	新潟県新潟市東区卸新町 三丁目1番地11	1,000	-	1,000	0.00
サイタ工業株式会社	東京都北区滝野川 五丁目5番3号	88,000	-	88,000	0.00
株式会社日光商会	東京都品川区南品川 四丁目9番5号	5,000	-	5,000	0.00
日東自動車機器株式会社	茨城県東茨城郡茨城町 長岡3268番地	52,000	-	52,000	0.00
日立工機株式会社	東京都港区港南 二丁目15番1号	123,000	-	123,000	0.00
株式会社瑞穂	東京都文京区小石川 五丁目4番1号	15,000	-	15,000	0.00
計	-	2,816,000	-	2,816,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

退任取締役(退任年月日 2011年9月30日)

役名	氏名
取締役	中村 道治

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

2. 監査証明について

第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人のレビューを受け、四半期レビュー報告書を受領している。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金等価物(注5)	554,810	510,643
短期投資(注2)	16,598	10,611
受取手形(注3,5,12及び20)	100,694	101,534
売掛金(注3,5及び20)	1,990,225	1,969,230
リース債権(注5及び20)	228,346	221,419
証券化事業体に譲渡した 金融資産(流動)(注5及び20)	183,559	107,927
棚卸資産(注4)	1,341,768	1,520,854
その他の流動資産(注5)	484,029	509,279
流動資産合計	4,900,029	4,951,497
投資及び貸付金(注2及び5)	614,145	576,007
有形固定資産		
土地	471,155	483,485
建物及び構築物	1,909,825	1,925,829
機械装置及びその他の有形固定資産	5,528,889	5,515,600
建設仮勘定	53,558	83,468
減価償却累計額	5,852,157	5,876,265
有形固定資産合計	2,111,270	2,132,117
無形資産(注6)		
のれん	171,500	229,240
その他の無形資産	356,518	364,827
無形資産合計	528,018	594,067
証券化事業体に譲渡した 金融資産(固定)(注5及び20)	304,160	250,671
その他の資産(注5及び20)	728,007	694,780
資産合計	9,185,629	9,199,139
負債の部		
流動負債		
短期借入金	472,588	786,709
償還期長期債務	338,218	269,710
証券化事業体の連結に伴う 負債(流動)(注5)	190,868	136,663
支払手形	20,430	19,084
買掛金	1,236,758	1,245,310
未払費用(注12)	933,918	912,728
未払税金	73,514	28,763
前受金	395,605	382,750
その他の流動負債	426,925	436,799
流動負債合計	4,088,824	4,218,516
長期債務	1,300,311	1,278,889
証券化事業体の連結に伴う 負債(固定)(注5)	219,566	169,132
退職給付債務	891,815	855,393
その他の負債	243,724	230,574
負債合計	6,744,240	6,752,504

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資本の部		
株主資本(注11)		
資本金(注8)	409,129	409,131
資本剰余金	603,133	602,154
利益剰余金(注10)	922,036	959,432
その他の包括損失累計額	493,062	518,746
自己株式(注9)	1,371	1,413
株主資本合計	1,439,865	1,450,558
非支配持分(注11)	1,001,524	996,077
資本合計	2,441,389	2,446,635
負債及び資本合計	9,185,629	9,199,139

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
売上高	4,502,451	4,572,729
売上原価	3,333,831	3,435,428
売上総利益	1,168,620	1,137,301
販売費及び一般管理費	950,572	966,687
営業利益	218,048	170,614
営業外収益		
受取利息	6,336	7,282
受取配当金	2,757	3,992
雑収益(注15)	75,918	6,496
営業外収益合計	85,011	17,770
営業外費用		
支払利息	12,427	14,008
持分法損失	5,382	14,653
長期性資産の減損(注13)	5,869	6,175
事業構造改善費用(注14)	1,547	1,170
雑損失(注15)	14,026	19,368
営業外費用合計	39,251	55,374
税引前四半期純利益	263,808	133,010
法人税等	59,371	55,287
非支配持分控除前四半期純利益	204,437	77,723
非支配持分帰属利益	46,388	26,774
当社に帰属する四半期純利益	158,049	50,949
1株当たり利益(注16)		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益	35.00円	11.28円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益	32.68円	10.55円

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2010年7月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2011年7月1日 至2011年9月30日)
売上高	2,349,885	2,422,036
売上原価	1,739,367	1,809,418
売上総利益	610,518	612,618
販売費及び一般管理費	480,945	494,407
営業利益	129,573	118,211
営業外収益		
受取利息	3,165	3,432
受取配当金	547	934
雑収益(注15)	3,962	466
営業外収益合計	7,674	4,832
営業外費用		
支払利息	6,121	6,975
持分法損失	630	2,329
長期性資産の減損(注13)	5,767	6,144
事業構造改善費用(注14)	1,416	608
雑損失(注15)	3,789	15,131
営業外費用合計	17,723	31,187
税引前四半期純利益	119,524	91,856
法人税等	32,555	30,398
非支配持分控除前四半期純利益	86,969	61,458
非支配持分帰属利益	14,978	13,440
当社に帰属する四半期純利益	71,991	48,018
1株当たり利益(注16)		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益	15.94円	10.63円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益	14.88円	9.94円

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	204,437	77,723
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産(賃貸資産を含む)減価償却費	189,850	172,221
無形資産(賃貸資産を含む)償却費	56,503	56,841
長期性資産の減損	5,869	6,175
持分法損益	5,382	14,653
投資有価証券等の売却損益	73,414	740
投資有価証券の評価損	919	3,108
有形賃貸資産及びその他の有形固定資産の 売却等損益	2,691	6,355
売上債権の減少	209,121	29,398
棚卸資産の増加	182,760	227,670
その他の流動資産の増加または減少	38,727	17,272
買入債務の増加または減少	16,091	32,719
未払費用及び退職給付債務の減少	23,124	32,117
未払税金の減少	12,052	6,498
その他の流動負債の減少	61,979	26,878
当会社及び子会社の製品に関するリース債権 の減少	13,639	18,291
その他	25,196	471
営業活動に関するキャッシュ・フロー	377,532	93,128
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	112,683	138,284
無形資産の取得	46,436	48,531
有形及び無形賃貸資産の取得	139,404	126,813
有形固定資産の売却	13,580	13,794
有形及び無形賃貸資産の売却	9,687	9,988
リース債権の回収	151,205	139,704
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得	81,348	101,249
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の売却	119,856	26,525
関連会社株式売却に係る預り金の返済	43,550	-
その他	23,453	3,105
投資活動に関するキャッシュ・フロー	105,640	221,761
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	83,638	321,302
社債及び長期借入金による調達	142,978	192,168
社債及び長期借入金の返済	404,293	382,875
子会社の株式発行	290	187
配当金の支払	12	13,505
非支配持分に対する配当金の支払	10,440	11,688
自己株式の取得	51	64
自己株式の売却	34	19
非支配持分からの子会社株式の取得	2,300	1,278
非支配持分への子会社株式の売却	225	4
その他	3,966	243
財務活動に関するキャッシュ・フロー	193,897	104,027
ASC810の改訂規定の適用に基づく証券化事業体の 連結に伴う期首影響額(注5)	12,030	-
現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	33,792	19,561
現金及び現金等価物の増減額	56,233	44,167
現金及び現金等価物の期首残高	577,584	554,810
現金及び現金等価物の四半期末残高	633,817	510,643

[次へ](#)

注 記 事 項

注1．主要な会計方針についての概要

(1) 四半期連結会計方針

当社は、米国において1963年7月に米国預託証券の形で株式を公募時価発行したことに伴い、1963年度から米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づいて、米国で一般に認められた会計原則及び報告様式に基づいた連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に提出している。また、四半期連結財務諸表についても「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定に従い米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成し、米国証券取引委員会に提出している。

当社の四半期連結財務諸表における連結対象会社は、当会社、子会社及び連結対象会社が主たる受益者となるすべての変動持分事業体である。変動持分事業体は米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（Accounting Standards Codification：以下、「ASC」という。）810「連結」に定義されており、本ガイダンスは、議決権以外の手段を通じて支配している事業体の判定及び当該事業体の連結に関して規定している。

また、一部の子会社において所在国の法令に準拠するため、または適時の報告をするために、決算日に9月30日から93日以内の差異があるが、それらの期間における財政状態及び経営成績に重要な影響を与える取引はない。連結会社間の重要な勘定残高及び取引はすべて消去している。

当社が経営方針や財務方針に重要な影響力を行使できる20%以上50%以下の議決権を保有する関連会社への投資及び共同事業体への投資は、持分法により評価しており、また、重要な影響力を有していない会社への投資は原価法により評価している。

当社は、四半期連結財務諸表の作成に際し、資産及び負債の報告に関して、また偶発的資産及び負債の開示に関して、多くの見積り及び仮定を行っている。実際の数値はこれらの見積り及び仮定と異なることがありうる。

当社が採用している米国で一般に認められた会計原則とわが国における会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法との主要な相違点及びわが国の基準に基づいた場合の連結税引前四半期純利益に対する影響額は、次のとおりである。

- (イ) 連結対象範囲は主として議決権所有割合及び変動持分事業体に関するASC810の規定に基づいて決定している。実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合、連結対象会社及び関連会社の範囲の相違が生じるが、注5．において開示されている連結された特別目的事業体を除き、四半期連結財務諸表に与える影響額は僅少である。
- (ロ) 割賦販売及び延払条件付販売に係る収益については、製品引渡し時に全額計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間とも重要性がない。
- (ハ) 新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しており、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。
- (ニ) 企業結合の会計処理は取得法によっており、のれんについては、ASC350「無形資産 - のれん及びその他」の規定を適用している。また、持分法ののれんについては、ASC323「投資 - 持分法及びジョイントベンチャー」及びASC350の規定を適用している。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、のれんまたは持分法ののれん計上時に一括償却した場合、前第2四半期連結累計期間24,878百万円（利益の増額）及び当第2四半期連結累計期間65,488百万円（利益の増額）、並びに前第2四半期連結会計期間5,174百万円（利益の増額）及び当第2四半期連結会計期間33,308百万円（利益の増額）である。
- (ホ) 被合併会社の株式を新会社株式と交換した場合、ASC325「投資 - その他」の規定に従い、保有している被合併会社株式の未実現評価損益を損益に認識しているが、本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間は1,449百万円（利益の増額）及び当第2四半期連結累計期間はなし、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。
- (ヘ) 年金制度及び退職一時金制度については、ASC715「報酬 - 退職給付」を適用しており、年金債務調整額を計上しているが、連結税引前四半期純利益に対する影響額には、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間とも重要性がない。
- (ト) 持分法により評価している投資が、原価法による評価に変更となった場合には、持分法適用時の帳簿価額を引き継いでいる。本会計処理による連結税引前四半期純利益に対する影響額は、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間いずれもない。

(2) 四半期連結財務諸表作成にあたり適用した特有の会計処理

(イ) 税金費用

税金費用については、ASC740「法人税等」の期中報告に関する規定に従い、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、繰延税金資産の回収可能性についての判断を変更したことによる影響額は、判断を変更した四半期に全額認識している。

(3) 会計方針の変更

前第2四半期連結累計期間の期首より、米国財務会計基準審議会の会計基準更新情報（Accounting Standards Updates：以下、「ASU」という。）2009-16「金融資産の譲渡に関する会計」により改訂されたASC860「譲渡及びサービス業務」の規定を適用している。本規定は、適格特別目的事業体の概念と、変動持分に関する会計の適格特別目的事業体への適用除外規定を廃止している。本規定は、金融資産の譲渡に関する会計に用いられる財務構成要素アプローチを修正し、譲渡人が金融資産本体を譲渡しない場合、または金融資産に対する継続的関与を有する場合に、金融資産の一部又はその構成要素の認識を中止できる条件を限定し、さらに譲渡についての報告に関して「参加権益」の概念を規定している。さらに、本規定は金融資産の譲渡及び譲渡人の継続的関与について、財務諸表利用者にとって透明性のより高い、改善された開示を要求している。

前第2四半期連結累計期間の期首より、ASU2009-17「変動持分事業体に関与する企業の財務報告の改善」により改訂されたASC810「連結」の規定を適用している。本規定は、ある事業体が過少資本を有しているか、または議決権や類似の権利によって支配されない場合に、その事業体を連結すべきか否かの決定手法について規定している。事業体を連結すべきか否かの決定は、その事業体の設立目的や企図、及びその事業体の経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力等の定性的情報による。さらに、本規定は変動持分事業体への会社の関与について、財務諸表利用者にとって透明性のより高い、改善された開示を要求している。

これらの規定の適用に伴う影響額については、注5.に記載している。

当第2四半期連結累計期間の期首より、ASU2009-13「複数要素に係る収益取引」により改訂されたASC605-25「収益認識-複数要素に係る取引」の規定を適用している。本規定は、複数要素に係る取引に関する特定の規定を改廃する。本規定は、提供される物品またはサービスの売価決定のための売価の階層を確立した上で、取引開始時に、取引対価を、提供される全ての物品またはサービスにそれらの相対的な売価に基づいて配分すること（相対的売価法）を要求し、ASC605-25の対象となる複数要素に係る取引について従来の残留法を排除している。また本規定は、複数要素に係る収益取引に関する現行の開示と同様に、適用後の報告期間における移行措置としての特定の開示を要求している。本規定は、適用日以後に締結された、または大きく変更された契約について将来適用すること、もしくは表示される全ての会計期間の全ての契約について遡及的に適用することを選択することができる。

当第2四半期連結累計期間の期首より、ASU2009-14「ソフトウェアの要素を含む特定の収益取引」により改訂されたASC985「ソフトウェア」の規定を適用している。本規定は、有形の製品とソフトウェアの要素の双方を含む収益取引の会計手法について影響を与える。現在、有形の製品とソフトウェアの双方を含む収益取引は、当該ソフトウェアが製品またはサービスにとって付随的なもの以上であると考えられる場合に、ASC985「ソフトウェア」に含まれる収益認識の規定に基づいて会計処理されている。本規定は、当該有形の製品にとって不可欠な機能を共に提供する機能を有するソフトウェアの要素及び非ソフトウェアの要素を含む有形の製品についての収益認識を変更し、それらをASC985の適用範囲から除外している。適用にあたっては、ASU2009-13で要求される複数要素に係る収益取引の規定の改訂と、本規定について同一の移行方法及び期間を選択しなければならない。

当社は、当第2四半期連結累計期間の期首以後に締結された、または大きく変更された契約に対して新しい規定を適用している。複数要素に係る取引の多くは、ITシステム製品、機械装置、ソフトウェア及び保守等のサービスから構成される。当社は客観的かつ説得力のある公正価値（VSOE）ないし公正価値の第三者の証拠（TPE）が存在する場合、それぞれの要素毎に収益を認識していたが、VSOE又はTPEが得られない場合、最後に提供される要素が提供されるまで契約全体の収益を繰り延べていた。新しい規定の下では、機械や装置といった非ソフトウェアについて、VSOEないしTPEが得られない場合、契約対価は最善の見積売価に基づいて、それぞれの要素に配分され、それぞれの要素毎に収益を認識している。本規定の適用による当会社の財政状態及び経営成績に与える影響は重要ではない。なお、当社が適用している会計方針は以下の通りである。

収益認識基準

当社は、取引の裏付けとなる証憑が存在し、製品の引渡しや役務の提供が完了し、売価が確定され、回収が確実となった場合に収益を認識している。

当社は顧客の要望に合わせて多様な取引を行っている。これらには、製品、サービスまたは資産の使用権のような複数の要素を組み合わせて顧客に提供する取引が含まれており、製品及びサービスが提供される時期または期間が異なる場合がある。契約上、ある要素が他よりも先に提供される取引に関しては、提供した製品及びサービスが顧客にとって独立した価値がある場合、かつ、契約上既に提供した製品・サービスに一般的な返品権があるものについては、当社が未提供の製品・サービスを提供する可能性が高く、実質的に提供できると認められる場合を除き、すべての要素が提供されるまで収益を繰り延べている。

上記のすべての条件に該当している場合、契約上のそれぞれの要素は別々の会計単位と考えられ、契約上の対価は、相対的な売価に基づいてそれぞれの会計単位に配分している。この配分方法において、VSOEが存在する場合はVSOEを利用し、VSOEが存在しない場合にはTPEを利用する。複数要素に係る取引の要素の全てにVSOE又はTPEがともに存在しない場合、最善の見積売価に基づいて、契約上の対価をそれぞれの会計単位に配分する。当社は、最善の見積売価を算定するにあたり、地理的及び地域的に特別な市場要因を含む全体的な市場の状況、類似製品の競争相手の価格、利益目標や価格戦略等の様々な要因を考慮している。

製品やサービスにとって付随的な要素としてのソフトウェアではなく、かつ、提供する有形の製品に不可欠な機能を与えるために一体となって機能するソフトウェア以外のソフトウェアが含まれている複数要素に係る取引について、当社は、その対価をVSOEによって証明された相対的な公正価値に基づいてそれぞれの会計単位に配分している。提供した要素にVSOEがない場合は、当社は残留法を採用している。

製品の売上

製品の売上に係る収益は、顧客との契約や協定内容に応じて、所有権と保有のリスクが顧客に移転した時点で認識している。当社は製品に瑕疵がない限り返品を受けない方針をとっている。検収の条件は顧客との契約や協定内容によるが、予め定められた仕様を満たしていない製品については収益認識をしていない。顧客による支払の最後の部分が製品の検収を条件としている場合には、顧客に対して請求を行うことができる状態になるまで、その部分に見合う収益認識が繰り延べられる。当社及び子会社の製品には製品保証が付されている。製品保証引当金は収益が認識された時点で計上しており、過去の実績を基に、補修費用や取替費用を見積った上で計上額を算定している。十分な過去の実績が、契約上、サービスに係る費用が定額発生ではないと示唆する場合を除き、別個に価格設定されている期間延長保証と製品保守契約から生じる収益は繰り延べ、契約期間にわたって定額で収益認識している。

当社は、民生機器等の販売業者に対して価格協定を行っており、主に市場競争による製品価値の下落を保証している。価格協定の実施額は、売上高の減額としているが、当社は、製品の売上計上時または価格協定の申入時のどちらか後の時点において、主に過去の実績、予定調整率、予定調整数量に基づく合理的な金額を見積り計上している。

ITシステム製品、建設機械、ディスプレイ、ディスクドライブ、テレビ、エアコン、電池、磁気テープ、高機能材料、電線、自動車用機器、半導体製造装置、計測器、鉄道車両、医療用機器、産業用機械装置、エレベーター、エスカレーター等の製品の売上に係る収益については、顧客に対する引渡し完了時点で認識している。

また、原子力・火力・水力プラントのような長期請負契約による収益は、工事進行基準により収益を認識している。工事進行基準による収益は、直近の見積総売価に、直近の見積総原価に対する発生原価の割合を乗じて算定している。価格が確定している契約の予測損失は、その損失が見積られた時点で費用計上し、性能保証等の契約条件により損失が見積られる場合には、引当金を計上している。契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在しない場合には、工事完成基準を用いている。契約の規定に照らして、顧客の検収が行われた時、または要求性能を満たした時の、いずれか適切な時点をもって、工事が完成したものとしている。

当社は、ASC985「ソフトウェア」に基づいてソフトウェアに係る収益を認識している。ソフトウェアに係る収益は、主としてソフトウェアライセンス、顧客仕様によるソフトウェア開発、納品済ソフトウェアの保守から成っている。ソフトウェアライセンス契約は、契約の証憑が存在し、売価が確定され、回収が確実な場合には、ソフトウェアの引渡し完了時点で収益を認識している。重要なソフトウェアの製作、手直し及び顧客仕様によるソフトウェア開発からの収益は、契約の総収益、費用及び完成までの進捗度に関する合理的で信頼性のある見積りが存在する場合には、進行基準で認識している。その他の場合には、完成基準を用いている。また、顧客仕様によるソフトウェア開発は、検収等により引渡し完了時点で収益を認識している。納品済ソフトウェアの保守は、契約期間に亘って収益を認識している。コンサルティング及びトレーニング業務は、サービスの提供時に収益を認識している。

サービスの収益

保守や物流サービスによる収入は、サービスの提供が完了した時点で収益を認識している。派遣契約は、サービスを提供した時点で収益を認識している。サポート契約やメンテナンス契約のような固定価格による長期のサービス契約は、契約期間で按分して収益を認識している。サービス費用の発生態様が一定ではないという過去の十分なデータがある場合で、サービスの提供割合が費用の発生割合と見合っている場合は、費用の発生態様に応じて収益を認識している。ファイナンス・リースは、利息法により収益を認識しており、オペレーティング・リースは、リース期間に亘り定額で収益を認識している。

[次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2011年3月31日	2011年9月30日
注2. 有価証券及び関連会社投資		
2011年3月31日及び2011年9月30日現在における短期投資の内訳は、下記のとおりである。		
売却可能証券		
公債	2,907	3,957
社債及びその他の負債証券	11,041	6,414
その他の証券	2,610	200
償還満期保有証券	40	40
合計	16,598	10,611
2011年3月31日及び2011年9月30日現在における投資及び貸付金の内訳は、下記のとおりである。		
投資有価証券		
売却可能証券		
持分証券	145,816	124,706
公債	325	331
社債及びその他の負債証券	27,039	23,291
その他の証券	6,697	6,220
満期保有証券	355	352
原価法投資	48,144	46,902
関連会社投資	316,443	296,641
貸付金他	69,326	77,564
合計	614,145	576,007

2011年3月31日及び2011年9月30日現在における売却可能証券の取得原価、未実現評価益、未実現評価損及び公正価値は、下記のとおりである。

	2011年3月31日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	2,907	-	-	2,907
社債及びその他の負債証券	10,798	252	9	11,041
その他の証券	2,608	2	-	2,610
合計	16,313	254	9	16,558
投資及び貸付金計上分				
持分証券	84,856	63,390	2,430	145,816
公債	311	14	-	325
社債及びその他の負債証券	25,818	1,640	419	27,039
その他の証券	6,684	99	86	6,697
合計	117,669	65,143	2,935	179,877
合計	133,982	65,397	2,944	196,435
	2011年9月30日			
	取得原価	未実現評価益	未実現評価損	公正価値
短期投資計上分				
公債	3,957	-	-	3,957
社債及びその他の負債証券	6,016	448	50	6,414
その他の証券	198	2	-	200
合計	10,171	450	50	10,571
投資及び貸付金計上分				
持分証券	82,857	46,153	4,304	124,706
公債	314	17	-	331
社債及びその他の負債証券	22,509	1,075	293	23,291
その他の証券	6,300	47	127	6,220
合計	111,980	47,292	4,724	154,548
合計	122,151	47,742	4,774	165,119

(単位 百万円)

摘 要

2011年3月31日及び2011年9月30日現在における売却可能証券の未実現評価損及び公正価値の未実現損失が継続的に生じている期間別残高は、下記のとおりである。

	2011年3月31日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	5,691	9	-	-
投資及び貸付金計上分				
持分証券	9,378	1,183	4,381	1,247
社債及びその他の負債証券	8,355	306	4,933	113
その他の証券	100	40	215	46
	17,833	1,529	9,529	1,406
合計	23,524	1,538	9,529	1,406
	2011年9月30日			
	12ヶ月未満		12ヶ月以上	
	公正価値	未実現評価損	公正価値	未実現評価損
短期投資計上分				
社債及びその他の負債証券	2,169	38	986	12
投資及び貸付金計上分				
持分証券	14,114	2,891	4,585	1,413
社債及びその他の負債証券	6,339	212	4,546	81
その他の証券	36	1	231	126
	20,489	3,104	9,362	1,620
合計	22,658	3,142	10,348	1,632

持分証券は、主として国内上場会社発行の株式である。公債は、主として日本国債であり、社債及びその他の負債証券は主として仕組債である。その他の証券は、主として投資信託である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
購入	23,888	14,674
売却による資金収入	9,812	967
売却に伴う実現益	2,617	389
売却に伴う実現損	384	-

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における売却可能証券の購入額、売却による資金収入、売却に伴う実現益、及び売却に伴う実現損は、以下のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
購入	11,868	1,507
売却による資金収入	5,386	954
売却に伴う実現益	1,224	384
売却に伴う実現損	230	-

(単位 百万円)

摘 要

2011年9月30日現在における連結貸借対照表上の投資及び貸付金に区分される負債証券及びその他の証券の契約上の償還期別残高は、下記のとおりである。

	満期保有目的の債券	売却可能証券	合 計
5年以内	352	13,423	13,775
5年超10年以内	-	5,109	5,109
10年超	-	11,310	11,310
	合計 352	合計 29,842	合計 30,194

なお、上記には、発行者の選択権により償還されうる証券が含まれるため、実際の償還期は契約上の償還期と異なることがある。

2011年3月31日及び2011年9月30日現在において原価法で評価している投資のうち、減損の評価を行わなかった投資の連結貸借対照表計上額は、それぞれ43,797百万円及び45,189百万円である。減損の評価を行わなかった理由は、主に投資先の市場価格が存在せず、公正価値の見積りに過剰な費用を要することから原則として公正価値の見積りを行っていないため及び投資先の公正価値を著しく毀損する事象や状況の変化が見られなかったためである。

[前△](#) [次△](#)

(単位 百万円)

摘 要	2011年3月31日	2011年9月30日
注3．貸倒引当金控除額	36,763	34,082
注4．棚卸資産 棚卸資産の内訳は下記のとおりである。		
製品	533,724	542,394
半製品・仕掛品	566,127	705,108
材料	241,917	273,352
	合計 1,341,768	合計 1,520,854
注5．証券化		
<p>当会社及び一部の子会社は、資金調達が多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった金融資産の証券化を実施している。当会社及び一部の子会社は、従来より一部の子会社や第三者が設立した特別目的事業体（S P E）を利用して証券化取引を実施しており、S P Eはコマーシャル・ペーパーや借入といった手段で資金調達を行っている。当該証券化は、多くの金融機関が一般に実施しているものと同様の取引である。</p> <p>これらの証券化においてS P Eの投資家は、後述の場合を除き、債務者の不履行に際して、S P Eの保有する資産に対してのみ遡求でき、当会社及び一部の子会社の他の資産に対しては遡求できない。当会社及び子会社は、これらのS P Eへの契約外の支援の提供及び潜在的な支援の合意を行っていない。証券化に関連するこれらのS P Eに対する継続的な関与の主な内容は、S P Eの設立の支援、流動性補完、限定的な信用補完の提供、債権の回収代行及び回収代行に係る手数料の受取である。</p> <p>リース債権、売上債権、住宅ローン債権といった一部の金融資産の証券化においては、第三者である金融機関が設立したS P Eを利用している。当該S P Eはそれらの金融機関が事業の一環として運営しており、当会社及び子会社以外の顧客からも多額の資産を買い取るため、当該S P Eの総資産に占める当会社及び一部の子会社が譲渡した金融資産の割合は非常に小さい。当会社及び一部の子会社は当該譲渡された資産について、劣後の權益を留保する場合や、限られた特定の条件下で買い戻す場合がある。</p> <p>譲渡された資産は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様のリスク及び性質を有している。そのため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績は、当会社及び一部の子会社の連結貸借対照表に計上されている債権と同様である。但し、譲渡された多数の資産に係る延滞や貸倒等の実績には、譲渡に適切な資産を選別した結果が複合的に反映される。このため、譲渡された資産に係る延滞や貸倒等の実績が、連結貸借対照表に計上されている債権とは異なるものになる場合がある。</p> <p>2010年3月31日以前は、リース債権及び住宅ローン債権の証券化の大半について、証券化を目的とした信託を利用して、この場合、一部の子会社は、適格特別目的事業体（Q S P E）の条件を満たしていた信託との間で、債権を譲渡し、譲渡資産から組成された信託受益権を受領していた。その後、証券化取引の一環として、Q S P E以外のS P Eとの間で、当該受益権を譲渡し、対価として資金を受領していた。</p> <p>前第2四半期連結累計期間の期首より適用された変動持分事業体に関する改訂されたASC810の規定においては、S P Eの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつS P Eにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有する場合には、S P Eについての支配的財務持分を保有し、主たる受益者であると判定される。この改訂されたASC810の規定の適用に伴い、当会社は2010年3月31日以前においては連結していなかった一部のQ S P Eを前第2四半期連結累計期間の期首時点の帳簿価額で連結した。</p>		

(単位 百万円)

摘 要																																																												
<p>上記の改訂されたASC810の規定の適用に伴う、前第2四半期連結累計期間の期首における当会社の連結貸借対照表への影響額は下記のとおりである。資本合計の減少17,919百万円は、主に、過年度において認識された金融資産の譲渡益を消去する累積的影響調整による影響額である。</p>																																																												
現金及び現金等価物	12,030																																																											
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	339,875																																																											
その他の流動資産	33,283																																																											
投資及び貸付金	117,370																																																											
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	457,104																																																											
その他の資産	12,202																																																											
資産合計	<u>670,558</u>																																																											
償還期長期債務	4,898																																																											
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）	347,367																																																											
その他の流動負債	55,163																																																											
長期債務	2,081																																																											
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）	403,252																																																											
負債合計	<u>688,477</u>																																																											
利益剰余金	7,732																																																											
その他の包括損失累計額	2,977																																																											
非支配持分	7,210																																																											
資本合計	<u>17,919</u>																																																											
<p>・連結された特別目的事業体（S P E）</p> <p>当会社は、主にS P Eの経済的実績に最も重要な影響を与える活動を指示する能力を保有し、かつS P Eにとって潜在的に重要となりうる損失を負担する義務、または利益を享受する権利を保有するため、一部のS P Eを連結している。連結されたS P Eは主にリース債権や住宅ローン債権を証券化するための信託である。</p> <p>2011年3月31日及び2011年9月30日現在、連結したS P Eの保有する資産及び負債は下記のとおりである。</p>																																																												
	2011年3月31日																																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">リ ー ス 債 権</th> <th style="text-align: center;">住 宅 ロ ー ン 債 権</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び現金等価物</td> <td style="text-align: right;">4,091</td> <td style="text-align: right;">3,263</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td>証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">109,589</td> <td style="text-align: right;">11,236</td> <td style="text-align: right;">62,734</td> <td style="text-align: right;">183,559</td> </tr> <tr> <td>証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）</td> <td style="text-align: right;">123,970</td> <td style="text-align: right;">175,506</td> <td style="text-align: right;">4,684</td> <td style="text-align: right;">304,160</td> </tr> <tr> <td>証券化事業体の連結に伴う負債（流動）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行借入他</td> <td style="text-align: right;">75,539</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">16,512</td> <td style="text-align: right;">92,051</td> </tr> <tr> <td>信託受益権発行に伴う負債</td> <td style="text-align: right;">55,396</td> <td style="text-align: right;">34,178</td> <td style="text-align: right;">9,243</td> <td style="text-align: right;">98,817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>130,935</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,178</u></td> <td style="text-align: right;"><u>25,755</u></td> <td style="text-align: right;"><u>190,868</u></td> </tr> <tr> <td>証券化事業体の連結に伴う負債（固定）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>銀行借入他</td> <td style="text-align: right;">51,359</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">51,359</td> </tr> <tr> <td>信託受益権発行に伴う負債</td> <td style="text-align: right;">34,053</td> <td style="text-align: right;">131,196</td> <td style="text-align: right;">2,958</td> <td style="text-align: right;">168,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>85,412</u></td> <td style="text-align: right;"><u>131,196</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,958</u></td> <td style="text-align: right;"><u>219,566</u></td> </tr> </tbody> </table>	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	そ の 他	合 計	現金及び現金等価物	4,091	3,263	1,059	8,413	証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	109,589	11,236	62,734	183,559	証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	123,970	175,506	4,684	304,160	証券化事業体の連結に伴う負債（流動）					銀行借入他	75,539	-	16,512	92,051	信託受益権発行に伴う負債	55,396	34,178	9,243	98,817	合計	<u>130,935</u>	<u>34,178</u>	<u>25,755</u>	<u>190,868</u>	証券化事業体の連結に伴う負債（固定）					銀行借入他	51,359	-	-	51,359	信託受益権発行に伴う負債	34,053	131,196	2,958	168,207	合計	<u>85,412</u>	<u>131,196</u>	<u>2,958</u>	<u>219,566</u>
リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	そ の 他	合 計																																																									
現金及び現金等価物	4,091	3,263	1,059	8,413																																																								
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	109,589	11,236	62,734	183,559																																																								
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	123,970	175,506	4,684	304,160																																																								
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）																																																												
銀行借入他	75,539	-	16,512	92,051																																																								
信託受益権発行に伴う負債	55,396	34,178	9,243	98,817																																																								
合計	<u>130,935</u>	<u>34,178</u>	<u>25,755</u>	<u>190,868</u>																																																								
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）																																																												
銀行借入他	51,359	-	-	51,359																																																								
信託受益権発行に伴う負債	34,053	131,196	2,958	168,207																																																								
合計	<u>85,412</u>	<u>131,196</u>	<u>2,958</u>	<u>219,566</u>																																																								

(単位 百万円)

摘 要	2011年9月30日			
	リ ー ス 債 権	住 宅 ロ ー ン 債 権	その他	合 計
現金及び現金等価物	4,315	3,043	1,143	8,501
証券化事業体に譲渡した金融資産（流動）	88,256	10,814	8,857	107,927
証券化事業体に譲渡した金融資産（固定）	83,687	163,556	3,428	250,671
証券化事業体の連結に伴う負債（流動）				
銀行借入他	57,115	-	122	57,237
信託受益権発行に伴う負債	47,824	23,335	8,267	79,426
合計	<u>104,939</u>	<u>23,335</u>	<u>8,389</u>	<u>136,663</u>
証券化事業体の連結に伴う負債（固定）				
銀行借入他	22,248	-	-	22,248
信託受益権発行に伴う負債	15,824	129,024	2,036	146,884
合計	<u>38,072</u>	<u>129,024</u>	<u>2,036</u>	<u>169,132</u>

上記の資産及び負債からは、連結会社間の勘定残高は除かれている。連結したS P Eの資産は、実質的に全てが当該S P Eの負債の返済のみに使用される。

・非連結の事業体に対する譲渡

非連結の事業体に対する金融資産の譲渡で、売却として会計処理される取引に関する情報は下記のとおりである。

(1) リース債権の証券化

日立キャピタル(株)及び一部の子会社はリース債権を非連結のS P E等に譲渡している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のリース債権の譲渡による売却益は、それぞれ3,926百万円及び3,890百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間のリース債権の譲渡による売却益は、それぞれ2,198百万円及び1,982百万円である。なお、日立キャピタル(株)及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における非連結のS P E等とのキャッシュ・フローの受取及び支払は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
リース債権譲渡による収入	59,015	57,167

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における非連結のS P E等とのキャッシュ・フローの受取及び支払は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
リース債権譲渡による収入	30,105	32,522

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ9,008百万円及び8,447百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の劣後の権益の譲渡時点の公正価値は、それぞれ4,314百万円及び3,684百万円である。リース債権の証券化に関連して留保された劣後の権益は、譲渡時点において公正価値測定上のレベル3に分類される。劣後の権益の譲渡時点の公正価値は加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に算定している。

(単位 百万円)

摘		要	
前連結会計年度及び2011年3月31日現在、並びに当第2四半期連結累計期間及び2011年9月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にあるリース債権の情報は、下記のとおりである。			
		2011年3月31日	
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	1,025,462	140	1,128
譲渡された資産	158,461		
連結貸借対照表計上額	867,001		
		2011年9月30日	
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
リース債権総額	953,690	1,067	234
譲渡された資産	189,362		
連結貸借対照表計上額	764,328		
2011年3月31日及び2011年9月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の公正価値測定後の額は、それぞれ18,941百万円及び27,025百万円である。2011年3月31日及び2011年9月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ32,194百万円及び46,450百万円である。			
(2) 売上債権（住宅ローン債権を除く）の証券化			
当会社及び一部の子会社は売上債権（住宅ローン債権を除く）を非連結のSPE等に譲渡している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の売上債権（住宅ローン債権を除く）の譲渡に伴う収入は、それぞれ189,547百万円及び269,726百万円であり、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の損失は、それぞれ166百万円及び92百万円である。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の売上債権（住宅ローン債権を除く）の譲渡に伴う収入は、それぞれ95,922百万円及び145,646百万円であり、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の損失は、それぞれ83百万円及び25百万円である。なお、当会社及び一部の子会社は、サービス業務提供の義務を留保しているが、サービス業務提供の費用は受取手数料とほぼ等しいため、サービス業務資産及び負債を計上していない。			
前連結会計年度及び2011年3月31日現在、並びに当第2四半期連結累計期間及び2011年9月30日現在における延滞額、貸倒額及び譲渡された資産と同一の管理下にある売上債権（住宅ローン債権を除く）の情報は、下記のとおりである。			
		2011年3月31日	
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額（住宅ローン債権を除く）	733,090	2,698	1,025
譲渡された資産	232,374		
連結貸借対照表計上額	500,716		
		2011年9月30日	
	債権の元本の合計	90日以上延滞した 債権の元本の合計	貸倒額
売上債権総額（住宅ローン債権を除く）	754,220	1,947	721
譲渡された資産	211,288		
連結貸借対照表計上額	542,932		
2011年3月31日及び2011年9月30日現在、上記の証券化に関連して留保された劣後の権益の額は、それぞれ16,337百万円及び19,523百万円である。2011年3月31日及び2011年9月30日現在、当該劣後の権益と譲渡された資産を限られた特定の条件下で買い戻す義務の残高を合計した、上記の証券化に関連する損失の最大エクスポージャーは、それぞれ36,067百万円及び34,800百万円である。			

(単位 百万円)

摘 要	2011年3月31日			2011年9月30日		
注6. のれん及びその他の無形資産 2011年3月31日及び2011年9月30日現在における、のれん及びその他の無形資産の残高は、下記のとおりである。						
	2011年3月31日			2011年9月30日		
	取得原価	償却累計	簿価	取得原価	償却累計	簿価
のれん	171,500	-	171,500	229,240	-	229,240
償却無形資産						
ソフトウェア	727,016	612,361	114,655	739,456	618,004	121,452
自社利用ソフトウェア	512,515	377,550	134,965	529,065	398,136	130,929
特許権	100,080	84,459	15,621	99,246	86,622	12,624
その他	181,362	106,422	74,940	193,972	110,509	83,463
合計	<u>1,520,973</u>	<u>1,180,792</u>	<u>340,181</u>	<u>1,561,739</u>	<u>1,213,271</u>	<u>348,468</u>
非償却無形資産	16,337	-	16,337	16,359	-	16,359
注7. 退職給付債務 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。						
		前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		
勤務費用		35,874		36,134		
利息費用		26,615		25,872		
制度資産期待運用収益		16,784		17,204		
過去勤務債務償却額		11,898		11,584		
数理計算上の差異償却額		44,090		43,921		
確定拠出年金制度移行影響額		121		514		
制度の清算による損失認識額		-		395		
従業員拠出額		80		73		
純退職給付費用		<u>77,696</u>		<u>76,947</u>		
前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の純退職給付費用の内訳は、下記のとおりである。						
		前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間		
勤務費用		17,782		18,920		
利息費用		13,263		12,856		
制度資産期待運用収益		8,358		8,574		
過去勤務債務償却額		5,811		5,912		
数理計算上の差異償却額		21,967		21,684		
確定拠出年金制度移行影響額		-		15		
制度の清算による損失認識額		-		395		
従業員拠出額		41		35		
純退職給付費用		<u>38,802</u>		<u>39,319</u>		
注8. 普通株式 発行済株式の総数	4,520,144,964株			4,520,157,581株		
注9. 自己株式 自己株式数	2,544,077株			2,645,402株		

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要						
注10. 剰余金の配当						
決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月11日 取締役会	普通株式	13,553	利益剰余金	3.0	2011年3月31日	2011年5月31日
2011年11月1日 取締役会	普通株式	13,553	利益剰余金	3.0	2011年9月30日	2011年11月29日
注11. 資本						
前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の株主資本、非支配持分及び資本合計の変動は、下記のとおりである。						
前第2四半期連結累計期間						
	株主資本	非支配持分	資本合計			
期首残高	1,284,658	983,187	2,267,845			
ASC810の改訂規定の適用に基づく 証券化事業体の連結に伴う利益剰余金の 期首影響額	7,732	5,225	12,957			
ASC810の改訂規定の適用に基づく 証券化事業体の連結に伴うその他の 包括損失累計額の期首影響額	2,977	1,985	4,962			
非支配持分に対する配当金	-	10,002	10,002			
資本取引及びその他	7,404	6,893	511			
包括利益						
四半期純利益	158,049	46,388	204,437			
その他の包括利益(損失)						
為替換算調整額	43,586	18,163	61,749			
年金債務調整額	32,552	2,503	35,055			
有価証券未実現保有損益純額	13,525	1,733	15,258			
金融派生商品に関わる損益純額	234	834	1,068			
四半期包括利益	133,724	29,829	163,553			
期末残高	1,415,077	988,911	2,403,988			
当第2四半期連結累計期間						
	株主資本	非支配持分	資本合計			
期首残高	1,439,865	1,001,524	2,441,389			
当社株主に対する配当金	13,553	-	13,553			
非支配持分に対する配当金	-	11,209	11,209			
資本取引及びその他	1,156	3,635	2,479			
包括利益						
四半期純利益	50,949	26,774	77,723			
その他の包括利益(損失)						
為替換算調整額	39,811	24,548	64,359			
年金債務調整額	26,136	1,806	27,942			
有価証券未実現保有損益純額	11,923	1,862	13,785			
金融派生商品に関わる損益純額	51	43	8			
四半期包括利益	25,402	2,127	27,529			
期末残高	1,450,558	996,077	2,446,635			

(単位 百万円)

摘 要	2011年3月31日	2011年9月30日
<p>前第2四半期連結会計期間の包括利益は71,485百万円、当第2四半期連結会計期間の包括利益は3,096百万円である。</p> <p>2011年3月31日及び2011年9月30日現在のその他の包括損失累計額は、下記のとおりである。</p>		
為替換算調整額	252,206	292,154
年金債務調整額	256,566	230,429
有価証券未実現保有損益純額	16,905	4,981
金融派生商品に関わる損益純額	1,195	1,144
その他の包括損失累計額	493,062	518,746

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要	2011年3月31日	2011年9月30日
注12. コミットメント及び偶発債務		
受取手形割引高	3,593	2,488
受取手形裏書譲渡高	1,851	1,862

一部の子会社は、輸出債権譲渡に伴う遡求義務を負っている。2011年9月30日現在の遡求義務の伴う輸出債権譲渡高は、7,337百万円である。

当会社及び一部の子会社は、関連会社及び第三者に関する債務保証を行っている。2011年9月30日現在の債務保証残高は、48,616百万円である。

また、日立キャピタル(株)及びその子会社は、提携ローン販売等に係る顧客に対する債務保証を行っている。2011年9月30日現在のローン保証債務残高は349,345百万円である。これらの保証をするに当たっては、保証額に応じた担保を受け入れており、損失を被るリスクは低いと考えている。なお、これらの保証を引き受けたことにより発生した負債を12,502百万円認識している。

2011年9月30日現在、日立キャピタル(株)及びその子会社は、クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務を行っている。また当会社及び日立キャピタル(株)は、関連会社等に対する貸出コミットメントを行っている。当該業務等における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は、下記のとおりである。

貸出コミットメント

クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務等	11,064
貸出実行残高	849
差引額	<u>10,215</u>

なお、上記契約においては、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

当会社及び一部の子会社は、事業活動の効率的な資金調達を行うため金融機関との間で貸出コミットメント契約を締結している。2011年9月30日現在における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は510,449百万円であり、その大部分は当会社の借入未実行残高である。当会社は、複数の銀行とコミットメントライン契約を結んでおり、対価として手数料を支払っている。契約期間は通常1年単位で、期間終了時には契約を更新している。2011年9月30日現在のこれらの契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。その他に当会社は、契約期間が3年2ヶ月で2013年5月を期限としたコミットメントライン契約を複数の金融機関と結んでおり、2011年9月30日現在の本契約に関する借入未実行残高は、200,000百万円である。

当会社及び子会社は、一部の製品及びサービスに対する保証を行っており、製品保証引当金を主に過去の保証実績に基づき計上している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
期首残高	56,957	55,329
当期増加額	9,060	6,555
当期使用額	9,791	9,459
為替換算調整額他	2,070	1,285
期末残高	<u>54,156</u>	<u>51,140</u>

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における製品保証引当金の変動は、下記の通りである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
期首残高	54,935	54,714
当期増加額	5,820	2,379
当期使用額	5,067	4,671
為替換算調整額他	1,532	1,282
期末残高	<u>54,156</u>	<u>51,140</u>

(単位 百万円)

摘 要

2006年6月15日に、中部電力(株)の浜岡原子力発電所5号機は、タービンの損傷により原子炉を停止した。2006年7月5日に、同型のタービンを使用している北陸電力(株)の志賀原子力発電所2号機は、点検のために原子炉を停止して調査した結果、タービンに損傷が確認された。当社は、合理的に見積可能な補修費用を引当計上している。

2008年9月に、中部電力(株)は、当社に対して訴訟を提起し、浜岡原子力発電所5号機の停止に伴う火力機振替費用等について総額41,800百万円の損害賠償請求を求めていたが、2011年9月に東京地方裁判所より和解金を支払う和解案が提示され、2011年10月に和解が成立した。当社は、当第2四半期連結会計期間に当和解に係る損失を計上したが、経営成績に与える影響は重要性がなかった。

2009年5月に、北陸電力(株)は、当社に対して訴訟を提起し、志賀原子力発電所2号機の停止に伴う火力機振替費用等について総額33,701百万円の損害賠償請求を求めている。当社は、この訴えに対して争っており、当該損害賠償請求に係る引当計上はしていない。但し、上記の事実は、請求額について、将来に亘り一切の支払義務が発生する可能性がないことを示すものではない。

2007年1月に、欧州委員会は、当社及び関連会社に対して、変電設備に用いるガス絶縁開閉装置(GIS)に関する欧州独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。2007年4月に、当社は、欧州第一審裁判所(現 欧州一般裁判所)に対して、課徴金納付命令の取り消しを求めた提訴を行ったが、2011年7月に、同裁判所は訴えを棄却し、2011年9月に課徴金が納付された。

2006年12月に、当社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局より、液晶ディスプレイに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2009年6月に罰金を支払った。

2007年6月に、当社は、欧州委員会よりDRAMに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。2010年5月に、欧州委員会は、当社に対して、独占禁止法違反を理由とする課徴金の納付を命令した。当社は、2010年8月に課徴金を支払った。

2007年11月に、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、また、アジア及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、ブラウン管に関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。

2009年6月に、日本の子会社は、米国司法省反トラスト局及び欧州委員会より、光ディスクドライブに関する独占禁止法違反の可能性について調査を行う旨の通知を受けた。また、韓国の子会社は、シンガポール競争委員会より調査を受けたが、2011年9月に調査を中止する旨の通知を受けた。日本の子会社は、米国司法省反トラスト局の調査に関し、2011年10月に罰金を支払うことに同意した。日本及び韓国の子会社は、この調査に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2011年7月に、日本の子会社及び関連会社は、欧州委員会より高圧電力ケーブルに関する独占禁止法違反の可能性について異議告知書を受領した。日本の子会社及び関連会社は、本件に関し、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

2011年7月に、日本の子会社は、公正取引委員会より、米国の子会社は、米国司法省反トラスト局より、自動車用部品に関する独占禁止法違反の可能性について調査を受け、また、当社及び欧州の子会社は、欧州委員会より、カナダの子会社は、カナダ産業省競争局より、調査を行う旨の通知を受けた。

当社並びにこれらの子会社及び関連会社は、上記の独占禁止法違反に関する当局の調査に協力している。調査の結果によっては、金額は不確定であるものの、罰金や課徴金が課される可能性がある。さらに、米国、カナダ等において、当社及びこれらの子会社の一部の会社に対して集団代表訴訟を含む民事訴訟等が起こされている。これらの民事訴訟等の一部に関して、合理的に見積可能な金額を引当計上している。

上記の訴訟等の結果によっては、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があるが、現時点においてその影響額は未確定であり、前述したものを引当計上していない。また、罰金、課徴金または訴訟等に基づく支払額は引当計上した金額と異なる可能性がある。

上記の他、当社及び子会社に対し、いくつかの訴訟が起こされている。当社の経営者は、これらの訴訟から債務の発生があるとしても連結財務諸表に重要な影響を与えるものではないと考えている。

(単位 百万円)

摘 要

注13. 長期性資産の減損

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間中に計上した減損損失の主なものは日本国内及び中国の長期性資産である。その主な内容は、コンポーネント・デバイスセグメントにおいて、主として特定の液晶機器部品の市場における需要の減退による生産性の低下等により、前第2四半期連結累計期間において4,314百万円及び前第2四半期連結会計期間において4,295百万円の損失を計上したものである。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。

当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間中に計上した減損損失の主なものは日本国内の長期性資産である。その主な内容は、高機能材料セグメントにおいて、主として需要が減少している半導体パッケージ材料事業の縮小等により、当第2四半期連結累計期間において6,021百万円及び当第2四半期連結会計期間において5,991百万円の損失を計上したものである。減損損失額の算定にあたっては、主として割引後の将来キャッシュ・フローを用いている。

(単位 百万円)

摘 要

注14. 事業構造改善費用

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
特別退職金	1,464	1,120
固定資産処分等損益	83	50
合計	1,547	1,170

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
特別退職金	1,333	582
固定資産処分等損益	83	26
合計	1,416	608

当会社及び一部の子会社は早期退職優遇制度を実施している。特別退職金は従業員から早期退職の申し入れを受けた時に計上している。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。なお一部の子会社が実施した事業譲渡に伴う転職等に係る一時給付に関する引当金を含んでいる。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
期首残高	8,170	3,358
新規計上額	1,464	1,120
支払額	6,536	3,584
為替換算調整額	80	13
期末残高	3,018	881

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における特別退職金に係る引当金の推移は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
期首残高	4,735	1,872
新規計上額	1,333	582
支払額	3,056	1,557
為替換算調整額	6	16
期末残高	3,018	881

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の事業構造改善費用は、主としてコンポーネント・デバイスセグメントにおける一部事業の経費削減と収益性の改善を目的とした早期退職優遇制度の実施によるものである。

(単位 百万円)

摘 要

注15. 雑収益及び雑損失

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
有価証券売却等損益	72,300	4,112
固定資産売却等利益	3,618	6,496
為替差損	13,547	14,940

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における雑収益及び雑損失の主な内訳は、下記のとおりである。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
有価証券売却等損益	1,975	3,136
固定資産売却等利益	1,987	466
為替差損	3,551	11,822

前第2四半期連結累計期間における有価証券売却等利益の主な内訳は、持分法適用会社であった㈱I P Sアルファテクノロジー株式の売却によるものである。

(単位 百万円)

	摘	要
注16. 1株当たり利益情報		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益の計算は、下記のとおりである。		
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
平均発行済株式数	4,515,838,589株	4,517,498,130株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	315,433,607	313,433,487
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,831,272,196株</u>	<u>4,830,931,617株</u>
当社に帰属する四半期純利益	158,049	50,949
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	36	35
その他	220	12
潜在株式調整後当社に帰属する四半期純利益	<u>157,865</u>	<u>50,972</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益	35.00円	11.28円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益	32.68円	10.55円
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
平均発行済株式数	4,515,845,449株	4,517,470,449株
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	315,430,702	313,429,502
潜在株式調整後発行済株式数	<u>4,831,276,151株</u>	<u>4,830,899,951株</u>
当社に帰属する四半期純利益	71,991	48,018
希薄化効果のある証券		
第8回転換社債型新株予約権付社債	18	18
その他	100	0
潜在株式調整後当社に帰属する四半期純利益	<u>71,909</u>	<u>48,036</u>
1株当たり利益		
1株当たり当社に帰属する四半期純利益	15.94円	10.63円
潜在株式調整後1株当たり当社に帰属する四半期純利益	14.88円	9.94円

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注17. 信用リスクの集中

当会社及び子会社の取引相手及び取引地域は広範囲に亘っているため、概ね重要な信用リスクの集中は発生していない。

注18. 金融派生商品とヘッジ活動

・ 全体リスク分析

当会社及び子会社は、主に日本及びアジアを生産拠点としているが、販売先は多岐に亘っており、2011年9月30日現在売上高の約45%は主に米ドル及びユーロ建ての海外市場向けの売上である。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている。

また、イギリス、米国、シンガポールに存する金融子会社は、長期事業資金を調達するために、主にユーロ市場で変動利付メディアムタームノート（MTN）を発行している。このため、当会社及び子会社は、外国為替相場、金利相場の変動リスクにさらされている。

なお、当会社及び子会社は金融派生商品の契約先の信用リスクにさらされているが、契約先は国際的に認知されたA格以上の金融機関が殆どであり、債務不履行に陥るとは考えていない。また、契約先も多くの金融機関に分散されている。

当会社及び子会社が保有する金融派生商品には、主要格付機関より当会社が投資不適格と判定された場合に契約解除となる信用リスクに関する契約条項を含んでいる商品があるが、重要ではない。

・ リスク管理方針

当会社及び子会社は、為替変動リスクと金利変動リスクの純額を継続的に測定・評価し、また、有効なヘッジ関係を検討することにより、これらのリスクを管理している。

また、金融派生商品は投機目的で保有しないことを基本方針としている。

・ 為替変動リスク管理

当会社及び子会社は、外国為替相場の変動リスクにさらされている資産または負債を保有しており、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約あるいは通貨スワップ契約を利用している。

販売及び仕入に係る為替変動リスクについては、毎月通貨毎に将来キャッシュ・フローの純額を決済期日毎に測定し、この一定割合に対して主に先物為替予約契約を締結することにより、外貨建債権債務及び外貨建予定取引から発生する将来キャッシュ・フローを固定化している。先物為替予約の期間は、概ね1年以内である。

また、当会社及び子会社は、外貨建の長期性負債から生じる将来キャッシュ・フローを固定化するために負債元本の償還期限と同じ期限の通貨スワップ契約を締結している。

先物為替予約契約及び通貨スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、ヘッジ対象外貨建資産・負債の為替相場の変動の影響を相殺している。

・ 金利変動リスク管理

当会社及び一部の子会社は、主に長期性負債に関連する金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結してキャッシュ・フローの変動を管理している。金利スワップ契約は受取変動・支払固定の契約であり、MTN等の長期性負債の変動金利支払分を受取り、固定金利を支払うことによって、変動金利の長期性負債を固定金利の長期性負債としている。

また、一部の金融子会社は、主に固定金利で資金調達を行い、変動金利での貸付等を行っているため、金利変動リスクにさらされており、この変動の影響を最小化するため、主に金利スワップ契約を締結して公正価値の変動を管理している。金利スワップ契約は受取固定・支払変動の契約であり、MTN等の長期性負債の固定金利支払分を受取り、変動金利を支払うことによって、固定金利の長期性負債を変動金利の長期性負債としている。

金利スワップ契約とヘッジ対象とのヘッジ関係は高度に有効であり、金利変動リスクから生じるキャッシュ・フロー及び公正価値の変動の影響を相殺している。

(単位 百万円)

摘	要
<p>・ 公正価値ヘッジ</p> <p>既に認識された資産または負債とそれに対する公正価値ヘッジに指定した金融派生商品の公正価値の変動は、発生した会計期間の営業外損益に計上している。公正価値ヘッジとして指定した金融派生商品には、営業活動に関連する先物為替予約契約と、資金調達活動に関連する通貨スワップ契約及び金利スワップ契約がある。</p>	
<p>・ キャッシュ・フローヘッジ</p> <p>(1) 為替変動リスク</p> <p>将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フローヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括損失累計額に認識した金額は、損益に計上している。</p> <p>(2) 金利変動リスク</p> <p>長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括損失累計額の増減として報告している。その他の包括損失累計額は、その後、負債の利息が損益に影響を与える期間に亘って支払利息として処理している。</p>	

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注19. 公正価値

当社は、公正価値の測定において、市場で観測可能な指標の利用を、観測不可能な指標の利用に優先している。使用した指標により、測定した公正価値を下記の3つのレベルへ分類している。

レベル1

活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2

活発な市場における類似資産及び負債の市場価格、活発でない市場における同一又は類似の資産及び負債に対する投げ売りでない市場価格、及び主として市場で観測可能な指標によって算出される評価額

レベル3

観測不能な指標によって算出される評価額

有価証券及び投資有価証券

市場価格で公正価値を測定できる有価証券及び投資有価証券は、レベル1に分類される。レベル1の有価証券及び投資有価証券には上場株式、日本国債又は米国債等の負債証券、上場投資信託等の売却可能証券が含まれる。有価証券及び投資有価証券の活発な市場が存在しない場合、類似の有価証券及び投資有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券及び投資有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観測可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を決定している。これらの投資はレベル2に分類される。レベル2の有価証券及び投資有価証券には、短期投資と相対で取引される上場株式、投資信託、相対で取引される負債証券等の売却可能証券が含まれる。稀に有価証券及び投資有価証券の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不可能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの投資は、レベル3に分類される。レベル3の有価証券及び投資有価証券には、取引が殆ど行われていない劣後債及び仕組債等の売却可能証券が含まれる。

金融派生商品

活発な市場での終値で測定できる金融派生商品は、レベル1に分類される。大部分の金融派生商品は、当社では活発な市場として考えていない相対取引で取引される。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定される金融派生商品は、レベル2に分類される。レベル2に分類される金融派生商品には、主として金利スワップ、通貨スワップ、外国為替及び商品の先物及びオプション契約が含まれる。稀に金融派生商品の公正価値を測定する為の重要な指標が観測不可能である場合、当社は主に収益アプローチ又は市場アプローチを使用し、金融機関が提供する関連情報を検証する。これらの金融派生商品は、レベル3に分類される。

証券化に関連して留保された劣後の權益

投げ売り価格でない市場での直近の取引価格を含む観測可能な指標で公正価値が決定される場合、レベル2に分類される。重要な指標が観測不能である場合、加重平均契約期間、予想貸倒率及び割引率を含む経済的仮定を基に公正価値を測定しており、レベル3に分類される。

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	28,933	115,417	144,350
ASC810の改訂規定の適用に基づく証券化 事業体の連結に伴う期首影響額(注1)	-	113,651	113,651
購入・売却・発行・決済	3,501	8,175	11,676
実現損益及び未実現損益			
損益(注2)	327	-	327
その他包括利益	1,630	-	1,630
期末残高	34,391	9,941	44,332
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注1) 証券化事業体の連結に伴い、証券化に関連して留保された劣後の權益が消去されたことによる影響額である。

(注2) 前第2四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

	当第2四半期連結累計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	32,926	34,066	66,992
購入	3,418	18,322	21,740
売却	1,492	-	1,492
決済	8,900	5,600	14,500
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	1,093	97	996
その他包括利益	158	1,528	1,370
期末残高	25,017	45,357	70,374
期末日時点で保有する資産に含まれる未実 現損益の変動による損益 合計	1,085	-	1,085

(注) 当第2四半期連結累計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、継続的に測定されるレベル3に含まれる資産及び負債の変動は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	33,214	5,653	38,867
購入・売却・発行・決済	908	4,288	5,196
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	1	-	1
その他包括利益	270	-	270
期末残高	34,391	9,941	44,332
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	-	-	-

(注) 前第2四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

	当第2四半期連結会計期間		
	レベル3に含まれる資産の変動		
	社債及び その他の 負債証券	証券化に関連し て留保された 劣後の權益	合計
期首残高	30,022	37,508	67,530
購入	1,600	11,565	13,165
売却	692	-	692
決済	5,100	2,713	7,813
実現損益及び未実現損益			
損益(注)	789	43	746
その他包括利益	24	1,046	1,070
期末残高	25,017	45,357	70,374
期末日時点で保有する資産に含まれる 未実現損益の変動による損益 合計	785	-	785

(注) 当第2四半期連結会計期間において連結損益計算書に含まれるレベル3資産及び負債の損益は、社債及びその他の負債証券については雑収益又は雑損失に計上され、証券化に関連して留保された劣後の權益については売上高に計上されている。

公正価値による測定が継続的でないが、減損損失を認識したことにより、公正価値で測定した資産は、上記の表には含まれていない。

当社は、公正価値の下落が一時的でないかと判断したものについて、連結貸借対照表に計上されている持分法投資及び原価法投資の減損損失を認識している。活発な市場に上場している持分法投資の公正価値は、レベル1に含まれる。観測不能な指標を使用する割引後の将来キャッシュ・フローに基づく収益アプローチにより測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。また、類似企業の市場価格等の観測可能な指標と観測不能な指標を用いて算出する割引後の将来キャッシュ・フローの両方を織り込んだ、市場アプローチ及び収益アプローチの双方に基づき測定した公正価値の加重平均として測定した持分法投資の公正価値は、レベル3に含まれる。当社は、業績見通し、市況及び経営計画等に基づいて割引後の将来キャッシュ・フローを算出している。

当社は、市場アプローチ及び収益アプローチにより原価法投資の公正価値を測定している。類似企業の市場価格等の観測可能な指標により測定する公正価値は、レベル2に含まれる。主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標に基づく割引後の将来キャッシュ・フローにより測定する公正価値は、レベル3に含まれる。

当社は、主にその帳簿価額が回収不能かつその公正価値を超過していると判断した一定の長期性資産について、連結貸借対照表に計上されている当該資産の帳簿価額に減損損失を認識している。長期性資産の公正価値を算出するにあたっては、主に収益アプローチ又は市場アプローチを用いている。これらの測定額は、主に業績見通し、市況及び経営計画等の観測不能な指標を使用した割引後の将来キャッシュ・フローに基づいているため、レベル3に含まれる。

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間			損益
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産(注)				
コンポーネント・デバイスセグメント	-	-	894	4,314
その他	-	-	2,542	1,555
合計	-	-	3,436	5,869

(注) 2010年9月30日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。

	当第2四半期連結累計期間			損益
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産(注)				
高機能材料セグメント	-	-	357	6,021
その他	-	-	0	154
合計	-	-	357	6,175

(注) 2011年9月30日現在の連結貸借対照表計上額と減損損失認識時点の公正価値は、減損損失認識後の減価償却費の影響により一致していない。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、非継続的に公正価値で測定した資産及び認識した損益は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間			損益
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産				
コンポーネント・デバイスセグメント	-	-	894	4,295
その他	-	-	1,049	1,472
合計	-	-	1,943	5,767

	当第2四半期連結会計期間			損益
	公正価値の階層毎の金額			
	レベル1	レベル2	レベル3	
長期性資産				
高機能材料セグメント	-	-	348	5,991
その他	-	-	0	153
合計	-	-	348	6,144

(単位 百万円)

摘 要

注20．金融債権及び貸倒引当金

機械装置のリース、割賦販売契約及び住宅ローンに係る債権、並びに契約上代金回収までの期間が1年以上を要するその他の債権からなる金融債権が、本注記の対象に含まれる。契約上代金回収までの期間が1年以内の製品販売及びサービスに係る売掛債権は、金融債権に含んでいない。リース債権は、最低リース料回収予定額及び見積残存価額の合計から、維持管理費用相当額及び未稼得利益を控除した額で計上している。割賦債権、住宅ローン債権及びその他の長期債権は償却原価法で計上している。

当社は、下記のリスクの性質及び債権の性格に基づいて、金融債権を、リース債権、割賦債権、住宅ローン債権及びその他に分類している。

リース債権は、当会社及び一部の子会社が製造した製品を含む、情報通信機器、製造用の機械装置及び建設機械等のリース契約に係る債権であり、通常、当該リース契約資産によって担保されている。リース債権が計上される主な地域は、日本、米国、イギリス及び中国大陸である。リース期間は、3年から6年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

割賦債権は、製造用機械等、主に当会社及び一部の子会社が製造した製品を対象として顧客及びディーラーと締結する融資契約に係る債権であり、通常、当該契約資産によって担保されている。割賦債権が計上される主な地域は、日本、米国及びイギリスである。契約期間は、概ね3年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

住宅ローン債権は、個人向けの住宅購入目的ローン契約に係る金融債権である。住宅ローン契約は、通常、購入物件に対して担保を設定している。住宅ローン債権が計上される地域は日本であり、その残高の過半は、当会社及び日本の子会社従業員向けの契約である。契約期間は、通常、30年以内である。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

上記の他、金融サービスセグメントに属する子会社は、ファクタリング、債権回収及びその他の商業用融資等のサービスを提供している。これらのサービスに係る金融債権は、その他のカテゴリーに分類している。これらのサービスの契約期間は、通常1年から3年にわたっている。個別評価を要しない債権に係る貸倒引当金は、過去の回収実績、現在の経済状況、及び顧客の支払能力に影響を与える可能性のあるその他の要因を含む回収状況の変化を基に、対象債権全体に対して決定している。

加えて、当会社及び子会社は、全ての金融債権に共通して、債権の元本及び利息が回収できないと判断される場合には、割引後のキャッシュ・フローを用いた分析を行うか、又は必要に応じて関連する担保の公正価値を測定することで、その回収可能性を個別に判断し、貸倒引当金の計上額を見積っている。当会社及び子会社は、それぞれの事業の特徴及び金融債権のポートフォリオの性質に応じた信用リスク指標を有している。当会社及び子会社は、回収遅延期間、未回収金額、支払期日延長の存在、第三者信用格付機関による評価及び顧客の債務超過の度合い等の信用リスク指標に基づき、金融債権を、個別評価対象の金融債権及び全体評価対象の金融債権の2つに分類し、評価している。

長期金融債権に係る受取利息は、発生主義により認識している。

2011年3月31日及び2011年9月30日現在の金融債権には、それぞれ9,714百万円及び9,919百万円の支払期日から遅延した債権が含まれる。そのうち、90日以上遅延し、且つ発生主義による利息認識を継続している金融債権は、それぞれ2,846百万円及び1,846百万円である。

(単位 百万円)

		摘 要				
2011年3月31日及び2011年9月30日現在の貸倒引当金及び金融債権の残高及び当第2四半期連結累計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。						
		2011年3月31日				
		リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他	合計
貸倒引当金						
2011年3月31日現在の残高		6,136	2,420	231	7,842	16,629
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金		1,620	906	88	5,082	7,696
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金		4,516	1,514	143	2,760	8,933
金融債権						
2011年3月31日現在の残高		873,137	126,957	218,222	217,515	1,435,831
個別評価対象の金融債権		4,515	1,252	1,113	9,718	16,598
全体評価対象の金融債権		868,622	125,705	217,109	207,797	1,419,233
		2011年9月30日				
		リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他	合計
貸倒引当金						
2011年3月31日現在の残高		6,136	2,420	231	7,842	16,629
繰入		2,341	760	117	1,656	4,874
戻入及びその他		2,047	616	134	1,063	3,860
貸倒償却		345	355	-	1,193	1,893
2011年9月30日現在の残高		6,085	2,209	214	7,242	15,750
個別評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金		2,475	926	98	4,354	7,853
全体評価対象の金融債権 に対する貸倒引当金		3,610	1,283	116	2,888	7,897
金融債権						
2011年9月30日現在の残高		770,413	124,069	207,435	206,772	1,308,689
個別評価対象の金融債権		8,436	1,815	1,188	8,802	20,241
全体評価対象の金融債権		761,977	122,254	206,247	197,970	1,288,448

(単位 百万円)

摘 要					
当第2四半期連結会計期間における貸倒引当金の変動は、以下のとおりである。					
	2011年9月30日				
	リース債権	割賦債権	住宅ローン 債権	その他	合計
貸倒引当金					
2011年6月30日現在の残高	6,009	2,342	179	8,074	16,604
繰入	1,165	190	43	404	1,802
戻入及びその他	883	170	8	548	1,609
貸倒償却	206	153	-	688	1,047
2011年9月30日現在の残高	6,085	2,209	214	7,242	15,750
上記の他、2011年3月31日及び2011年9月30日現在、製品販売及びサービスに係る債権のうち、減損した個別評価対象の債権の額は、それぞれ43,628百万円及び46,535百万円である。					

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘 要

注21. 事業買収及び売却

当会社の子会社で、情報・通信システムセグメントに属する、Hitachi Data Systems Corporation (HDS社)は、2011年9月2日にBlueArc Corporation (ブルーアーク社)の株式を43,153百万円で追加取得した。この結果、HDS社のブルーアーク社の総株主の議決権に対する所有割合は97.8%上昇し、2.2%から100%となったため、同日(取得日)付けでブルーアーク社は完全子会社となった。

ブルーアーク社はネットワークストレージ事業を行っている。HDS社は、ファイルストレージ分野におけるシナジーの創出を通じて、ストレージソリューション事業の競争力を強化するため、ブルーアーク社の株式を追加取得した。

ブルーアーク社の取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した暫定的価額の要約は、下記のとおりである。

流動資産	1,499
固定資産(無形資産を除く)	4,749
無形資産	
のれん(損金不算入)	33,232
その他の無形資産	11,014
合計	<u>50,494</u>
流動負債	1,400
固定負債	5,059
合計	<u>6,459</u>
以前に取得した株主資本の持分の公正価値	882
支払対価	43,153
合計	<u>44,035</u>

取得した無形資産は、主に技術及び顧客関係である。

取得した資産及び引継いだ負債の取得日における公正価値は、算定中である。そのため、上記の金額は変更となる可能性がある。

当会社は、取得日において、事業統合前から所有していたブルーアーク社の持分を公正価値で再測定した結果、747百万円の利益を計上した。当該利益は、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間における連結損益計算書上の雑損失に含まれている。

非上場会社であるブルーアーク社の事業統合前から保有していた持分の公正価値は、収益アプローチを適用して見積られている。これらの測定は、重要な指標が市場で観測できないため、当該公正価値はレベル3に含まれる。重要な指標には、業績見通し、市況、経営計画、市場参加者がブルーアーク社の公正価値を見積る際に考慮するマイノリティ・ディスカウント等が含まれる。

また、ブルーアーク社の取得日から2011年9月30日までの経営成績は重要ではなかった。

2010年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の売上高、当社に帰属する四半期純利益及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。

(単位 百万円)

摘 要

当会社の子会社で、報告セグメントの区分上その他に含まれる、(株)日立物流は、2011年3月9日に(株)バンテックの株式を公開買付けにより取得し、子会社とすることを公表した。当該買付価格は普通株式1株につき233,500円であり、(株)バンテックの普通株式の市場価格、財務状況、将来収益及び第三者算定機関による(株)バンテックの株式価値評価等の諸要素を総合的に勘案して算定したもので、(株)バンテックの普通株式の東京証券取引所市場第一部における2011年3月8日までの過去3ヶ月間の株価終値の単純平均値に約93%のプレミアムを加えた価格である。当公開買付けは2011年3月10日から2011年4月19日の間に行われ、(株)日立物流は209,550株を総額48,930百万円で買い付けた。この結果、(株)バンテックの総株主の議決権に対する所有割合は90.12%となったため、公開買付けの決済日である2011年4月26日(取得日)付けで(株)バンテックは連結子会社となった。

(株)バンテックは倉庫・運輸関連業を行っている。(株)日立物流は、システム物流及びグローバル事業においてシナジーを実現し、企業価値を向上させることを目的として(株)バンテックの株式を取得した。

(株)バンテックの取得の対価、取得した資産及び引継いだ負債の取得日において認識した暫定的価額並びに取得日における(株)バンテックの非支配持分の公正価値の要約は、下記のとおりである。

流動資産	35,551
固定資産	28,090
のれん(損金不算入)	32,180
合計	<u>95,821</u>
流動負債	31,493
固定負債	11,776
合計	<u>43,269</u>
支払対価	48,930
非支配持分の公正価値	3,622
合計	<u>52,552</u>

取得した資産及び引継いだ負債の取得日における公正価値は、算定中である。そのため、上記の金額は変更となる可能性がある。

上場会社である(株)バンテックの非支配持分の公正価値は、市場価格で測定され、レベル1に分類される。

また、(株)バンテックの取得日から2011年9月30日までの経営成績は重要ではなかった。

2010年4月1日時点で当該取得が行われたと仮定した場合の、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の売上高、当社に帰属する四半期純利益及び1株当たり利益情報に与える影響額は重要ではない。

当会社は、2011年3月7日に、コンポーネント・デバイスセグメントに属するハードディスクドライブ事業をWestern Digital Corporation(WD社)に譲渡する契約を締結した旨を公表した。当会社は、日立グローバルストレージテクノロジーズの持株会社であるViviti Technologies Ltd.の全株式を、現金及びWD社の株式を合わせた約43億米ドル相当で売却する。本契約に基づき、当会社はWD社の発行済株式総数の約10%を取得し、また、当会社から2名がWD社の取締役役に就任する。本取引は、当連結会計年度中に完了する見込みである。本取引の完了の可否は、当該企業結合に関する各国規制当局の調査の進捗状況による。

[前△](#) [次△](#)

(単位 百万円)

摘 要

注22. セグメント情報

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする、当会社の構成単位である。以下に記載する報告セグメントに関する情報においては、当会社の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するために、一部の報告セグメントには複数の事業セグメントを集約している。

当社は報告セグメントを、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し、下記11区分に系列化している。それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは下記のとおりである。

- (1) 情報・通信システム
システムインテグレーション、アウトソーシング、ソフトウェア、ディスクアレイ装置、サーバ、汎用コンピュータ、通信機器、ATM(現金自動取引装置)
- (2) 電力システム
火力発電システム、原子力発電システム、水力発電システム、風力発電システム
- (3) 社会・産業システム
産業用機器・プラント、エレベーター、エスカレーター、鉄道車両・システム
- (4) 電子装置・システム
半導体・液晶関連製造装置、計測・分析装置、医療機器、電動工具、電子部品加工装置
- (5) 建設機械
油圧ショベル、ホイールローダ、鉱山用ダンプトラック
- (6) 高機能材料
電線・ケーブル、伸銅品、半導体・ディスプレイ用材料、配線板・関連材料、高級特殊鋼、磁性材料・部品、高級鋳物部品
- (7) オートモティブシステム
エンジンマネジメントシステム、エレクトリックパワートレインシステム、走行制御システム、車載情報システム、電池
- (8) コンポーネント・デバイス
ハードディスクドライブ、液晶ディスプレイ、情報記録媒体
- (9) デジタルメディア・民生機器
光ディスクドライブ、薄型テレビ、液晶プロジェクター、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機、業務用空調機器
- (10) 金融サービス
リース、ローン
- (11) その他
システム物流、不動産の管理・売買・賃貸、その他

当社は、経営管理区分の見直しにより、当第2四半期連結累計期間の期首から、従来コンポーネント・デバイスセグメントに含めていた電池事業を、オートモティブシステムセグメントに含めて開示している。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間を見直し後の区分にて表示している。

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	689,310	713,957
電力システム	348,985	339,464
社会・産業システム	403,008	422,036
電子装置・システム	460,757	469,699
建設機械	331,804	353,460
高機能材料	662,518	660,415
オートモティブシステム	378,235	366,759
コンポーネント・デバイス	364,366	337,514
デジタルメディア・民生機器	472,299	432,985
金融サービス	163,460	158,851
その他	227,363	316,781
小計	4,502,105	4,571,921
全社	346	808
合計	4,502,451	4,572,729

セグメント間の内部売上高

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	85,506	83,089
電力システム	35,828	32,990
社会・産業システム	105,902	91,495
電子装置・システム	68,284	63,891
建設機械	2,597	2,430
高機能材料	37,965	40,229
オートモティブシステム	4,102	21,350
コンポーネント・デバイス	31,610	29,909
デジタルメディア・民生機器	34,615	38,358
金融サービス	23,192	22,560
その他	147,910	151,052
小計	577,511	577,353
消去及び全社	577,511	577,353
合計	-	-

(単位 百万円)

摘 要		
売上高合計		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	774,816	797,046
電力システム	384,813	372,454
社会・産業システム	508,910	513,531
電子装置・システム	529,041	533,590
建設機械	334,401	355,890
高機能材料	700,483	700,644
オートモティブシステム	382,337	388,109
コンポーネント・デバイス	395,976	367,423
デジタルメディア・民生機器	506,914	471,343
金融サービス	186,652	181,411
その他	375,273	467,833
小計	5,079,616	5,149,274
消去及び全社	577,165	576,545
合計	<u>4,502,451</u>	<u>4,572,729</u>
セグメント損益		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
情報・通信システム	34,556	31,047
電力システム	14,312	605
社会・産業システム	10,754	6,322
電子装置・システム	16,281	21,342
建設機械	18,231	25,841
高機能材料	50,254	33,814
オートモティブシステム	5,625	14,705
コンポーネント・デバイス	35,585	12,616
デジタルメディア・民生機器	10,974	5,201
金融サービス	11,269	14,172
その他	12,838	16,353
小計	220,679	182,018
消去及び全社	2,631	11,404
合計	<u>218,048</u>	<u>170,614</u>
長期性資産の減損	5,869	6,175
事業構造改善費用	1,547	1,170
受取利息	6,336	7,282
受取配当金	2,757	3,992
雑収益	75,918	6,496
支払利息	12,427	14,008
雑損失	14,026	19,368
持分法損失	5,382	14,653
税引前四半期純利益	<u>263,808</u>	<u>133,010</u>

(単位 百万円)

摘 要

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるセグメント情報は下記のとおりである。

外部顧客に対する売上高

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	380,020	401,675
電力システム	185,991	187,874
社会・産業システム	219,422	230,114
電子装置・システム	242,978	254,156
建設機械	170,625	181,808
高機能材料	335,716	332,963
オートモティブシステム	196,637	199,646
コンポーネント・デバイス	185,711	174,376
デジタルメディア・民生機器	231,789	218,541
金融サービス	81,167	76,244
その他	119,702	164,525
小計	2,349,758	2,421,922
全社	127	114
合計	2,349,885	2,422,036

セグメント間の内部売上高

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム	45,820	44,575
電力システム	21,004	18,231
社会・産業システム	57,882	53,587
電子装置・システム	35,793	33,306
建設機械	1,750	1,567
高機能材料	19,246	20,606
オートモティブシステム	1,886	11,265
コンポーネント・デバイス	16,922	15,282
デジタルメディア・民生機器	18,432	19,667
金融サービス	11,250	12,691
その他	75,650	76,354
小計	305,635	307,131
消去及び全社	305,635	307,131
合計	-	-

(単位 百万円)

摘 要			
売上高合計			
		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム		425,840	446,250
電力システム		206,995	206,105
社会・産業システム		277,304	283,701
電子装置・システム		278,771	287,462
建設機械		172,375	183,375
高機能材料		354,962	353,569
オートモティブシステム		198,523	210,911
コンポーネント・デバイス		202,633	189,658
デジタルメディア・民生機器		250,221	238,208
金融サービス		92,417	88,935
その他		195,352	240,879
小計		2,655,393	2,729,053
消去及び全社		305,508	307,017
合計		2,349,885	2,422,036
セグメント損益			
		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
情報・通信システム		34,372	28,945
電力システム		9,673	3,830
社会・産業システム		8,226	5,353
電子装置・システム		10,890	14,146
建設機械		11,291	14,804
高機能材料		24,046	14,456
オートモティブシステム		3,672	12,638
コンポーネント・デバイス		16,482	7,643
デジタルメディア・民生機器		3,860	1,913
金融サービス		6,116	7,270
その他		6,836	10,561
小計		135,464	121,559
消去及び全社		5,891	3,348
合計		129,573	118,211
長期性資産の減損		5,767	6,144
事業構造改善費用		1,416	608
受取利息		3,165	3,432
受取配当金		547	934
雑収益		3,962	466
支払利息		6,121	6,975
雑損失		3,789	15,131
持分法損失		630	2,329
税引前四半期純利益		119,524	91,856
<p>セグメント間取引は独立企業間価格で行っている。「全社」には主として先端研究開発費等の配賦不能な費用が含まれている。</p>			

[前へ](#) [次へ](#)

(単位 百万円)

摘	要
注23. 後発事象	2011年10月にタイ国において発生した洪水により、当会社の一部の子会社が浸水等の被害を受けたが、現時点では、当水害に関連する財政状態及び経営成績に与える影響について合理的に算定することは困難であり、不明である。

[前へ](#)

2【その他】

2011年11月1日開催の取締役会において、配当に関し、次のとおり決議した。

- (1) 1株当たりの金額..... 3円
 - (2) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2011年11月29日
- (注) 2011年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。
なお、上記決議に基づく配当金の総額は、13,553百万円である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年11月14日

株式会社 日立製作所
執行役社長 中西宏明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嵯峨 貴弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立製作所の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1．参照）に準拠して、株式会社日立製作所及び連結子会社の2011年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当会社が別途保管しております。